



野村日本割安低位株オープン

追加型投信 / 国内 / 株式

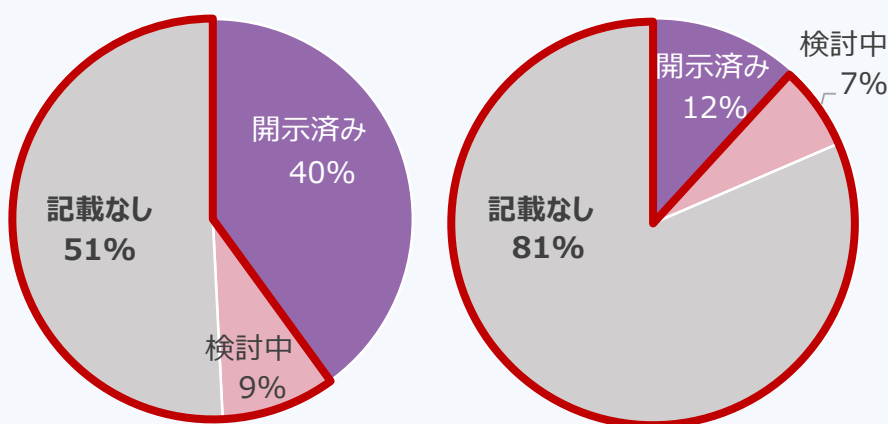
東証改革で割安株の見直し機運高まる

- ❖ 2023年3月に東京証券取引所（以下、東証）が上場企業に対し、『資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応』を要請しました。東証は2024年1月から企業の対応開示状況を公表し始め、毎月更新すると発表しています。
- ❖ 東証の市場区分で最上位のプライム市場に上場する企業の約4割が対応を開示（2023年12月末時点）していますが、未開示企業が多く、東証は「対応を検討中」の企業名も開示しており、未開示企業等へ対応を促していくことが考えられます。
- ❖ 「成長性が十分に評価されていない」と示唆されるPBR（株価純資産倍率）1倍未満の企業を中心に株価を意識した経営が進むと期待され、割安株の見直し機運が高まっています。
- ❖ 日本は米国と比べPBR1倍未満の企業が多く、割安株の見直し機運が高まると株価見直しの余地が相対的に大きいと考えられます。

東証が要請した対応の開示状況

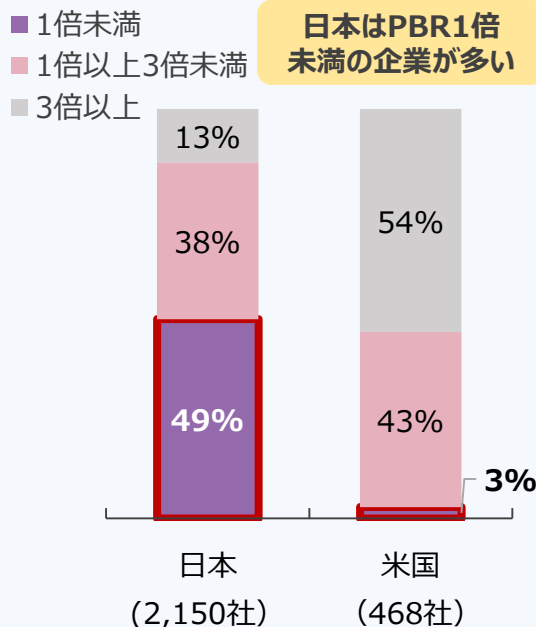
プライム市場

スタンダード市場



2023年12月末時点
2023年12月末時点で直近に提出されているコーポレートガバナンス報告書において、
所定のキーワードを記載している会社を集計
(出所) 東証のデータを基に野村アセットマネジメント作成

日本と米国のPBR分布



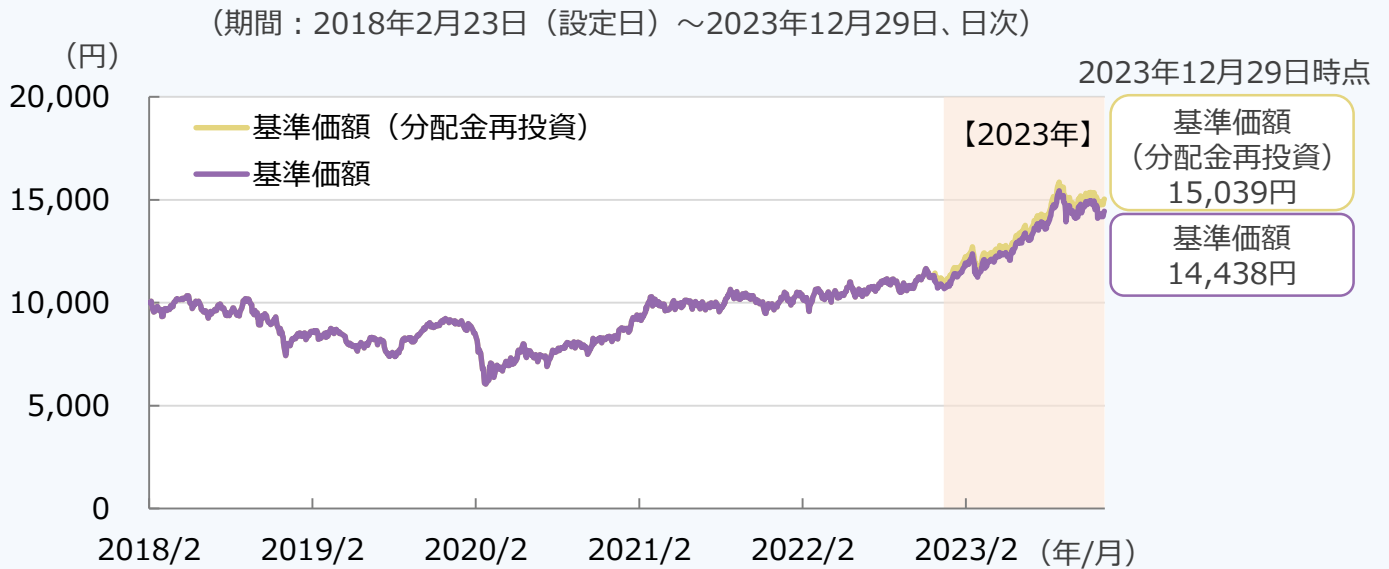
2023年12月末時点、数値が取得できる企業を基に算出
カッコ内は集計対象の企業数
日本：TOPIX（東証株価指数）
米国：S&P500種株価指数
(出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去データまたは運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

東証の要請を受けた低PBR企業の変革期待が追い風に

- 野村日本割安低位株オープン（以下、当ファンド）は、2018年2月の設定来、コロナショックなどもあり軟調に推移しましたが、足元堅調に推移しています。
- 2023年のパフォーマンスは34.7%の大幅な上昇となりました。東証の要請を受けた低PBR企業の変革期待の高まりが、良好なパフォーマンスにつながったと考えられます。

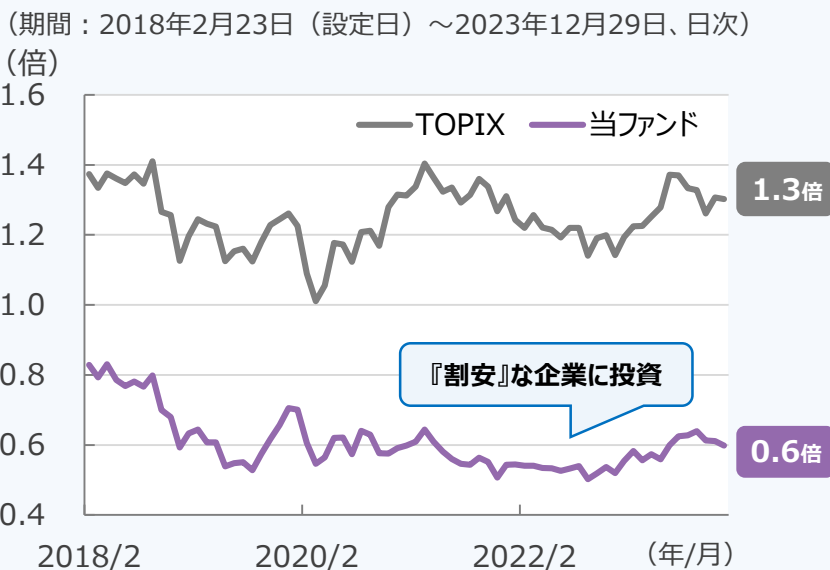
設定来の基準価額の推移



『割安』な企業を選別

- 設定来の当ファンドとTOPIX（東証株価指数）のPBRの推移をみると、TOPIXよりも割安な水準で推移していることがわかります。足元でも当ファンドのPBRは0.6倍と1倍を割り込んだ水準となっています。
- ファンドは割安なポートフォリオを構築するため、実績PBR、予想PER（株価収益率）等からスコアリングし、時価総額等を考慮した200銘柄程度でポートフォリオを構築しています。

実績PBR推移



出所：四半期実績値を基に野村アセットマネジメント作成

運用プロセス

わが国の上場株式の中から、流動性の高い銘柄
上位50%程度かつ株価水準が相対的に低位である
銘柄を抽出

財務リスク懸念銘柄を除外して
投資対象母集団を決定

実績PBR、予想PER等をスコアリングし、
スコア上位銘柄をベースに組入銘柄を決定

時価総額等を勘案し、投資比率を算出
してポートフォリオを構築

上記は今後変更となる場合があります。

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

上記は過去データまたは運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

割安低位株※について

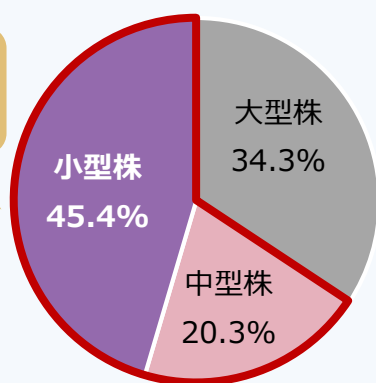
※企業が持つ本来の価値（資産価値・収益力等）に対して相対的に株価が低く、株価そのものの値も小さい株式を指します。下記は一例であり、全てを網羅したものではありません。

- 割安低位株は上昇相場で株価の値ごろ感などから選好されやすく、株式市場全体よりも大きく上昇する可能性があります。また、下落相場では既に株価が割安で低水準となっていることなどから、下値が限定的となる可能性があります。
- 一方、割安低位株は信用リスクが強く意識される局面で株式市場全体よりも下落率が大きくなることもあるほか、業績悪化等により、相対的に財務内容が不安定で財務リスクが大きい可能性もあります。ただし、当ファンドでは財務リスク懸念銘柄を投資対象母集団から除外しており、スコアリング結果等を基に適宜、リバランスおよび組み入れ銘柄の見直しを行なっています。

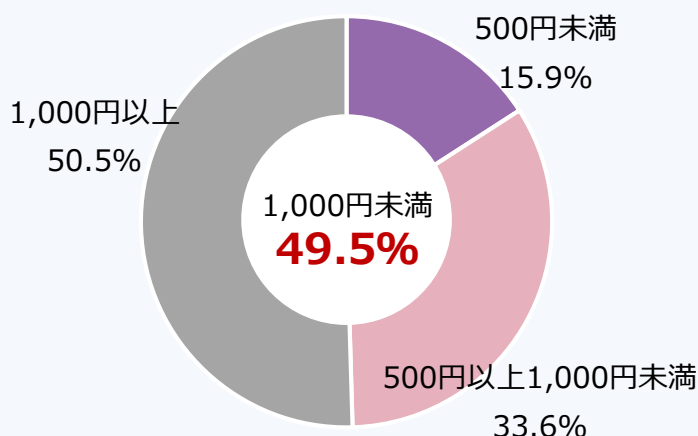
中小型株を中心に200銘柄程度の銘柄に投資（2023年12月末時点）

当ファンド	
214銘柄	
実績PBR	0.6倍
予想PER	7.8倍
予想配当利回り	3.2%

規模別組入比率

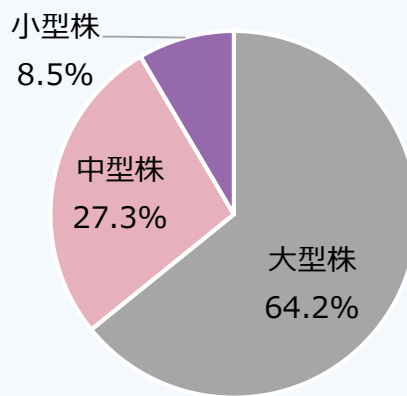


株価別の銘柄数の比率

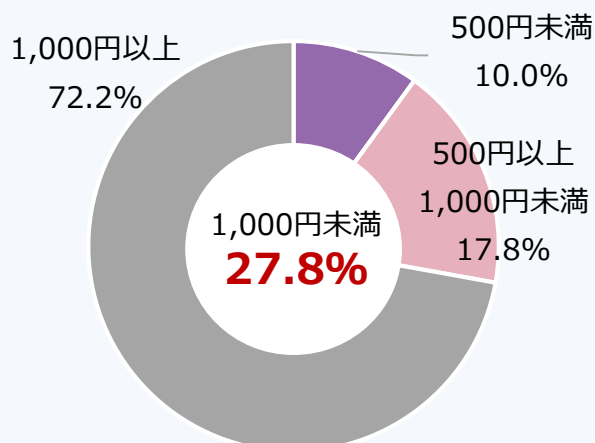


TOPIX	
2,155銘柄	
実績PBR	1.3倍
予想PER	14.8倍
予想配当利回り	2.3%

規模別組入比率



株価別の銘柄数の比率



予想配当利回りは、東洋経済新報社予想。予想PERは野村証券予想（東洋経済新報社予想にて補完）
 実績PBR、予想PER、予想配当利回りは株式の組入比率で加重平均した数値。TOPIXはベンチマークではありません。
 大型株はTOPIX Core30およびTOPIX Large70の銘柄、中型株はTOPIX Mid400の銘柄、小型株はTOPIX Smallの銘柄。
 当ファンドの規模別組入比率は、株式部分を100%として算出。
 出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を主要投資対象とします。
- 株式への投資にあたっては、流動性があり、株価水準が低位※である銘柄を対象として、財務リスク分析等による選別を行ない、実績PBR・予想PER等の観点から割安な銘柄を選定し、組入銘柄を決定します。時価総額等を勘案して投資比率を算出し、ポートフォリオを構築します。
※株価そのものの値が小さいことをいいます。
- 当初ポートフォリオ構築後は、適宜、リバランスおよび組入銘柄の見直しを行なうことを基本とします。
- 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 原則、毎年12月14日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2018年2月23日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則12月14日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位 (ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。) ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2024年2月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税込3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.155%(税込1.05%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

当資料で使用した指数の著作権等について

- 東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- S&P500種株価指数は、スタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標で、米国の主要500社によって構成されています。

<当資料について> ●当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<お申込みに際してのご留意事項> ●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

NOMURA
野村證券

お申込みは

商号：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>

